r8物価_1_1

令和8年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

令和7年度第3回実施計画で食料品の物価高騰に対する
特別加算の配分を受けていない市区町村は、
食料品の特別加算に関する事業をNO1に入力してください。
複数の事業がある場合は、NO2以降に記載してください。

（単位：千円）（単位：千円）（単位：千円）

No	国の予算年度	枠	地方単独事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等に対して事業の効果が直接及ぶ	物価高騰対策と整理する根拠・理由	臨時の措置であることが分かる事業名称としている	交付対象事業の名称	経済対策等との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	推奨事業メニュー	※推奨事業メニュー①について、②～④にも関連する場合は、N～P列に追加で選択してください。			「推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業」を選択した場合の、より効果があると考える理由	A 総事業費（単位：千円）	B 交付対象経費（単位：千円）	B1 国のR7補正予算分（交付限度額①）（推奨事業メニュー分）（単位：千円）	C その他（一般財源や補助対象外経費等）（単位：千円）	※参考 総事業費に係る事務費（単位：千円）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	商品券等活用事業	商品券等活用事業が事務連絡等の留意事項を踏まえた制度設計となっているか（具体的な対応を検討中の場合も含む）	予算化時期	予算化の方法	事業始期	支援開始時期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	国の重点支援地方交付金が活用されている旨の明記	実施状況の公表等について（HP、広報誌など）	備考1 （重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野）	備考1のサブカテゴリー （重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野）	備考２ 「農林水産・食品分野」「中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備」における細分化項目	自治体での予算区分
														合計	630,867	630,667	630,667	200																			
1															0	0																					
2	R7_補正	推奨事業	○	○	下水道使用料の減免により、物価高騰の影響を受けている家計負担を軽減するため	○	下水道使用料の減免	Ⅰ．生活の安全保障・物価高への対応	○	④消費下支え等を通じた生活者支援					357,685	357,685	357,685		6,805	①基本料金の減免を行うことで原油価格・物価高騰の状況における住民生活及び事業所（一部の官公署除く）を支援する。 ②一般会計から下水道事業会計に繰り出し、下水道使用料の基本料金4か月分の減免に係る費用を交付対象経費とする。 ③積算根拠 ・料金調定システム改修費　4,000千円 ・チラシ配布2,805千円（30円／件×85,000件×1.1） ・使用料減免350,880千円（85,000件／月×1,032円×4月／件） ④下水道使用者（一部の官公署除く）	－	－	－	－		R8.4	議決	R8.7	R8.7	R8.10	使用料減免350,880千円（85,000件／月×1,032円×4月／件）	明記予定（HP・広報誌）	ホームページ	公営企業のとりまとめ（水道・下水等）			R8当初（地）
3	R7_補正	推奨事業	○	○	支援金を交付することにより、物価高騰の影響をうけているコミュニティバス運行事業者への支援し、自主運行便の継続をするため	○	コミュニティバス事業者支援事業	Ⅰ．生活の安全保障・物価高への対応	○	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援					2,197	2,197	2,197		0	①昨今の物価価格高騰の影響を受けている本市コミュニティバス（ハッピーバス）の運行事業者における自主運行便（土休日５便／日）に対して、補助対象便と同様の運行経費並びに車両償却費の補助を行う。 ②支援金 ③積算根拠 ・運行経費補助　6,804km（運行距離）×579.35円／km（単価）×0.5（補助率）=1,970,949円 ・車両償却費補助　6,804km（運行距離）×33.12円／km（単価）×1.0（補助率）=225,348円 計　2,196,297円 ④習志野市コミュニティバス運行事業者（ハッピーバス）	○	－	－	－		R8.4	議決	R8.4	R8.4	R9.3	本市コミュニティバス（ハッピーバス）における自主運行便（京成大久保駅ルート土休日）の運行維持 ・便数：5便 ・運行距離：6,804km	明記予定（HP）	ホームページ	運輸交通・物流・観光事業者			R8当初（地）
4	R7_補正	推奨事業	○	○	信用保証料を補助することにより、物価高騰の影響をうける中小企業の資金繰りの円滑化を図り、もって、地域経済の活性化や地域産業の育成、雇用の確保等するため	○	信用保証料補助金	Ⅰ．生活の安全保障・物価高への対応	○	⑤中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援					31,979	31,979	31,979		51	①昨今の物価高騰の影響を受ける市内中小企業者に対し、令和7年度市制度融資における、貸付…①、条件変更（貸付期間の延長、または返済金額の変更（当該年度初回のみ）…②に対して、事業者が信用保証協会に支払う信用保証料を補助する。また、令和7年度千葉県融資制度における貸付…③、条件変更（貸付期間の延長、または返済金額の変更（当該年度初回のみ）…④に対して、事業者が信用保証協会に支払う信用保証料を補助する。（上限20万円）。 ②補助金、郵送料 ③積算根拠 1. ①、②　令和7年度　市制度融資実績（4.1～11.30時点実績） ・市制度融資件数　85件、信用保証料額　14,437,588円 ・条件変更件数　17件、信用保証料額　336,806円 ・（85件＋17件）÷8か月×12か月 ＝ 153件 ・（14,437,588円＋336,806円）÷8か月×12か月 ＝ 22,161,591円 2. ③、④　令和4、5年度　千葉県融資制度実績（臨交実績） ・R4臨交　補助件数　80件、補助金額　9,783,000円 ・R5臨交　補助件数　74件、補助金額　9,748,000円 ・（80件＋74件）÷2か年 ＝ 77件 ・（9,783,000円＋9,748,000円）÷2か年 ＝ 9,765,500円 （※1. 市制度融資にあっては、R7実績からの見込みとする。） （※2. 県制度融資にあっては、R6,7実績が不明のためR4,5実績の平均値とする。） 事業費内訳 ・補助金額　22,161,591円＋9,765,500円　＝　31,927,091円　≒　31,928,000円 ・郵送料　153件＋77件　＝　230件 230件×110円×２　＝　50,600円　≒　51,000円 （申請書及び決定通知書送付用） ・合計　31,928,000円＋51,000円　＝　31,979,000円	－	－	－	－		R8.4	議決	R8.4	R8.4	R9.3	信用保証料補助件数　230件	明記予定（HP）	ホームページ	対象分野に関連しない			R8当初（地）
5	R7_補正	推奨事業	○	○	学校教材費を負担することにより、物価高騰の影響を受けている保護者の教材費の支出負担を軽減するため	○	学校教材費保護者負担軽減事業	Ⅰ．生活の安全保障・物価高への対応	○	③物価高騰に伴う子育て世帯支援					23,623	23,623	23,623		0	①物価高騰の影響を受ける生徒児童の保護者に対して、保護者負担で購入している学校教材について、公費で購入することにより保護者の負担軽減を図る。 ②学習教材購入費 ③積算根拠 小学校　19,685,000円（予算措置　小学校費） 中学校　3,938,000円（予算措置　中学校費） 計　23,623,000円 ④市立小学校及び中学校	－	－	－	－		R8.4	議決	R8.4	R8.4	R9.3	保護者が購入している学習教材のうち、共用が可能な8品目のうち残り6品目について、公費で購入し共用品化することで、保護者の学習教材に係る経済的負担を軽減する。 以下の共用品化する8品目について、100%共用品化する。 ・教科書収納ボックス ・植木鉢 ・探検バック ・書写用掲示ファイル ・裁縫セット（部品） ・算数セット（部品） ・30cmものさし（共用品化済） ・彫刻刀（共用品化済）	明記済み（HP・広報誌）	ホームページ	学用品費・実験資材等			R8当初（地）
6	R7_補正	推奨事業	○	○	ワクチン接種費用を助成することにより、物価高騰の影響を受けている家計負担を軽減するため。また、予防接種を受けやすくすることにより、重症化予防と健康保持につなげるため	○	令和8年度予防接種自己負担額等助成事業	Ⅰ．生活の安全保障・物価高への対応	○	②物価高騰に伴う低所得者世帯・高齢者世帯支援					11,748	11,748	11,748		0	①昨今の物価高騰の影響を受けている市民に対して、令和8年度よりワクチンの追加にて自己負担額が一部増額となる高齢者インフルエンザ定期予防接種の一部自己負担額を助成する。これらの助成を行うことで、対象者やその家族の家計負担を軽減し、予防接種を実施しやすい環境を整備し、対象者の感染予防と重症化予防等、市民の健康保持につなげる。 ②自己負担額500円を助成 ③積算根拠 ・従来ワクチン　12,372人×500円=6,186,000円 ・高用量ワクチン　11,123人×500円=5,561,500円 ④65歳以上高齢者	－	－	－	－		R8.4	議決	R8.10	R8.10	R8.12	65歳以上高齢者の高齢者インフルエンザ定期予防接種接種率　60%を保持し、対象者の感染予防と重症化予防等につながる。 （目標接種率はR4～6年度高齢者インフルエンザ接種率平均値）	明記予定（HP・広報誌・事業チラシ）	ホームページ	対象分野に関連しない			R8当初（地）
7	R7_補正	推奨事業	○	○	交付金を交付することにより、物価高騰の影響を受ける障がい福祉サービス事業者の負担を軽減し、運営を支援するため	○	障害福祉サービス事業者支援事業	Ⅰ．生活の安全保障・物価高への対応	○	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援					184	184	184		4	①昨今の物価高騰の影響を受けている市内障害福祉サービス事業者に対して、障害福祉サービス事業者支援金を交付することにより、障害福祉サービス事業者の負担軽減を図ることを目的とする。ただし、千葉県が同様に社会福祉施設物価高騰対策支援事業（障がい分）を実施することを見込み、千葉県の事業の対象となる施設は対象外とする。また、介護保険課が介護サービス事業者支援事業を実施することを見込み、介護保険課の対象となる施設は対象外とする。 ②交付金、通信費 ③積算根拠 ・12事業所×10,000円＝120,000円（訪問系） ・2事業所×30,000円＝60,000円（通所系） ・郵送料　14事業所×2回×110円＝3,080円 ④市内障害福祉サービス事業者	－	－	－	－		R8.4	議決	R8.4	R8.5	R9.3	支援対象事業者への交付率100%	明記予定（HP）	ホームページ	障害福祉サービス事業所・施設等			R8当初（地）
8	R7_補正	推奨事業	○	○	交付金を交付することにより、物価高騰の影響を受ける介護サービス事業者の負担を軽減し、運営を支援するため	○	介護サービス事業者支援事業	Ⅰ．生活の安全保障・物価高への対応	○	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援					22,032	22,032	22,032		7	①昨今の物価高騰の影響を受けている市内介護サービス事業者に対して支援金を交付することにより、介護サービス事業者の負担軽減を図ることを目的とする。ただし、千葉県が同様に実施する、千葉県の事業の対象となる施設は対象外とする。 ②交付金、通信費 ③積算根拠 交付金 居宅介護支援等 50事業所×100,000円＝5,000,000円 通所リハビリテーション 3事業所×300,000円＝900,000円 特定施設入居者生活介護 （9事業所）定員645人×25,000円＝16,125,000円 計22,025,000円 郵便料 決定通知郵送料　62事業所×110円＝6,820円 ④市内介護サービス事業所。ただし、千葉県が行う同様の補助金の対象となっている事業所は対象外とする。	－	－	－	－		R8.4	議決	R8.4	R8.4	R9.3	支援対象事業者への交付率100%	明記予定（HP）	ホームページ	介護サービス事業所・施設等			R8当初（地）
9	R7_補正	推奨事業	○	○	貸付金融機関へ支払う利子について補助することにより、物価高騰の影響をうける中小企業の資金繰りの円滑化し経営安定化を図り、もって、地域経済の活性化や地域産業の育成、雇用の確保等するため	○	中小企業振興事業（中小企業資金融資利子補給金）	Ⅰ．生活の安全保障・物価高への対応	○	⑤中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援					56,172	56,172	56,172		0	①物価高騰に直面する市内事業者支援として、本市の中心的な存在である中小企業事業者が市制度融資を受ける際に、貸付金融機関へ支払う利子について補助する。このことにより、市内中小企業事業者の資金繰りが円滑になり、経営が安定化し、もって、地域経済の活性化や地域産業の育成、雇用の確保等に寄与するものである。 ②補助金 ③積算根拠 ① 上期（1/1～6/30）利子補給支給分　393件　27,901,170円 ② 下期（7/1～12/31）利子補給支給分　426件　28,269,847円 合計　819件　56,171,017円 ④令和8年度に執行される市制度融資利子補給金補助に該当する事業者	－	－	－	－		R8.4	議決	R8.4	R8.8	R9.3	利子補給件数　819件	明記予定（HP）	ホームページ	対象分野に関連しない			R8当初（地）
10	R7_補正	推奨事業	○	○	出荷資材への補助金を交付することにより、物価高騰の影響を受けている農業者の資材コストを軽減し、経営安定及び地元農産物の消費拡大、地産地消の促進するため	○	都市農業支援事業	Ⅰ．生活の安全保障・物価高への対応	○	⑧農林水産業における物価高騰対策支援					7,500	7,500	7,500		0	①物価高騰の影響を受けている農業者に対し、経営安定及び地元農産物の消費拡大、地産地消の促進として、補助する。 【①ちばのオリジナルブランド産地づくり支援事業】 共撰共販で農産物を出荷する際に使用する出荷資材（防曇袋等）の作成経費を補助します。出荷資材に「習志野市産」であることを明示し、消費者へ訴求することで地元農産物の消費拡大を図ります。併せて、資材コストの負担軽減を通じて市内農業者の経営安定に寄与することを目的とします。 【②地産地消支援事業】 農業者等が個別に大規模小売店や直売所等へ出荷する（個撰）際に使用する出荷資材（防曇袋等）の作成経費を補助します。出荷資材に「習志野市産」であることを明示し、消費者へ訴求することで地元農産物の消費拡大、地産地消の促進を図ります。併せて、資材コストの負担軽減を通じて市内農業者の経営安定に寄与することを目的とします。 ②補助金 ③積算根拠 【①ちばのオリジナルブランド産地づくり支援事業】 1,500,000円 （見積り） 葉物野菜1　40,000枚　400,000円 葉物野菜2　30,000枚　300,000円 ネギ　2,000束　800,000円 【②地産地消支援事業】 6,000,000円 （見積り） FG 9号　500,000枚　1,500,000円 FG10号　600,000枚　2,100,000円	－	－	－	－		R8.4	議決	R8.4	R8.4	R9.3	出荷資材枚個数　1,772,000枚	明記予定（事業チラシ）	ホームページ	農林水産・食品分野		農業資材	R8当初（地）
11	R7_補正	推奨事業	○	○	電気料金を補助することにより、物価高騰の影響を受ける市内集合住宅の管理組合による照明灯を維持し、歩行者の安全確保を図るため	○	集合住宅照明灯維持管理費補助事業	Ⅰ．生活の安全保障・物価高への対応	○	④消費下支え等を通じた生活者支援					1,290	1,290	1,290		0	①物価高騰の影響を受ける市内集合住宅の管理組合が夜間における歩行者の安全確保のため維持管理を行っている照明灯に対し、補助金を交付する。 ②集合住宅管理組合等が不特定多数の市民が通行する通路に設置した照明灯の電気料 ③積算根拠 1灯当たり3,000円×430灯＝1,290,000円 ④不特定多数の市民が通行する通路に設置した照明灯を管理する集合住宅管理組合等	－	－	－	－		R8.4	議決	R8.4	R8.8	R9.3	該当する集合住宅照明灯を設置する団体に対し1灯当たり3千円の負担軽減	明記予定（事業チラシ）	ホームページ	防犯対策			R8当初（地）
12	R7_補正	推奨事業	○	○	防犯カメラ設置を補助することにより、物価高騰影響を受ける地域的な共同活動団体による防犯カメラ設置を促し、市民等の安全確保と不安感軽減を図るため	○	防犯カメラ設置費補助事業	Ⅰ．生活の安全保障・物価高への対応	○	④消費下支え等を通じた生活者支援					400	200	200	200	0	①物価高騰の影響を受けている町会、自治会、商店会その他の地域的な共同活動を行う団体が設置する防犯カメラに補助金を交付することで設置を促し、市民等の安全確保と不安感の軽減を図る。 ②町会・自治会その他地域団体が設置する防犯カメラ設置費用 ③積算根拠 防犯灯新規設置の補助上限額400,000円から県補助予定額200,000円（1/2補助）を除く市負担分200,000円 ④防犯カメラを設置する町会・自治会その他地域団体	－	－	－	－		R8.4	議決	R8.8	R8.8	R9.1	防犯カメラを設置した団体に対し最大400千円の負担軽減	明記予定（HP）	ホームページ	防犯対策			R8当初（地）
13	R7_補正	推奨事業	○	○	学校給食費の交付金超過分を公費負担することにより、物価高騰の影響を受けている保護者負担を軽減するため	○	給食センター給食賄材料費物価高騰対策事業	Ⅰ．生活の安全保障・物価高への対応	○	①食料品の物価高騰に対する特別加算	③物価高騰に伴う子育て世帯支援				39,110	39,110	39,110		0	①物価高騰の影響を受ける子育て世帯の支援のため、学校給食費の保護者負担額を減ずる。 ②市立小学校9校、県立習志野特別支援学校の児童の賄材料費のうち、国の支援を超過する分（教職員等は除く） ③積算根拠 賄材料費 39,109,178円 小学校1～3学年 332円×416,519食－国支援5,200円×11カ月×2,296人 小学校4～6学年 390円×462,713食－国支援5,200円×11カ月×2,545人-県特別支援学校分国支援6,200円×11カ月×40人 ④市立小学校9校、県立習志野特別支援学校	－	－	－	－		R8.4	議決	R8.4	R8.4	R9.3	賄材料費の増額に伴う保護者負担0円。	明記済み（HP・広報誌）	ホームページ	給食	対象分野に関連しない		R8当初（地）
14	R7_補正	推奨事業	○	○	学校給食費の交付金超過分・増額分を公費負担することにより、物価高騰の影響を受けている保護者負担を軽減するため	○	単独校給食賄材料費物価高騰対策事業	Ⅰ．生活の安全保障・物価高への対応	○	①食料品の物価高騰に対する特別加算	③物価高騰に伴う子育て世帯支援				76,793	76,793	76,793		0	①物価高騰の影響を受ける子育て世帯の支援のため、学校給食費の保護者負担額を減ずる。 ②・小学校7校の児童の賄材料費のうち、国の支援を超過する分 ・中学校7校の生徒の給食費にかかる物価高騰による増額分 （教職員等は除く） ③積算根拠 賄材料費 29,637,376円 小学校1～3学年 332円×326,863食－国支援5,200円×11カ月×1,804人 小学校4～6学年 390円×349,354食－国支援5,200円×11カ月×1,957人 賄材料費　47,154,935円 中学校　67円　×　703,805食 計　76,792,311円 ④市内小学校7校、中学校7校	－	－	－	－		R8.4	議決	R8.4	R8.4	R9.3	賄材料費の増額に伴う保護者負担0円。	明記済み（HP・広報誌）	ホームページ	給食	対象分野に関連しない		R8当初（地）
15	R7_補正	推奨事業	○	○	物価高対応として実施されている子育て応援手当について、4月1日生まれ分を支給することにより、同学年における物価高対応への不均衡を解消し、公平な家計負担軽減を図るため	○	物価高対応子育て応援手当（令和8年4月1日生まれ児童分）	Ⅰ．生活の安全保障・物価高への対応	○	①食料品の物価高騰に対する特別加算	③物価高騰に伴う子育て世帯支援				154	154	154		4	①食料品等の物価高騰の影響を強く受けている子育て世帯への支援として実施されている物価高対応子育て応援手当支給事業について、同学年の児童間の不均衡を解消するため、令和8年4月1日生まれの児童に同額を支給する ②交付金、事務費 ③積算根拠 交付金　（20,000円+5,000円（上乗せ分））×6人=150,000円 事務費　4,000円 ④令和8年4月1日生まれの児童の保護者	－	○	－	－		R8.4	議決	R8.4	R8.5	R8.6	令和8年4月1日出生児童を養育する世帯の食料品の物価高騰に対する負担軽減額　25千円／世帯	明記済み（HP）	ホームページ	対象分野に関連しない	対象分野に関連しない		R8当初（地）